

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名 713	行政視察・政務調査等経費	会計	01	一般会計
		款	01	議会費
		項	01	議会費
		目	01	議会費
基本 施策	99 対象外	細目	101	議会運営費
		細々目	02	行政視察・政務調査費等経費
行政大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	370100		担当者
	名称	議会事務局		氏名
				連絡先
				22 - 9687 (内線) 3101

対象(誰を、何を)	各委員会委員、及び議会議員	※対象件数
成果(どうする)	伊賀市にとって最良の意思決定を行う市議会議員の政策形成及び立案能力の向上を図れる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	各委員会委員、及び市議会議員の見識向上のための先進地視察研修、及び会派での勉強会、住民との対話等議員活動を強化する事業。	
社会情勢 の変化等	議会基本条例の制定により、調査研究に加えて政策立案、提案を行うことも規定された。政務調査費が会派支給から個人支給になった。	

整備内容(「施設の新設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の新設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
4 常任委員会の行政視察(H22から3委員会) 会派行政視察(政務調査費による行政視察)	回	目標	4	4		
		実績	12	12	3	3
	回	目標	20	20		
		実績	22	22	20	20

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
CATVでの活動報告	市民へ議会活動の情報提供を行う	市民へ議会活動の情報提供を行う	回	目標	4	4	
				実績	4	4	3
				目標			
				実績			

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	9,653	8,211	10,214	10,561				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	9,653	8,211	10,214	10,561				
事業投入人件費(B)	3.5人 25,200	3.5人 25,200	3.5人 25,200	3.5人 25,200				
フルコスト(A)+(B)	34,853	33,411	35,414	35,761				

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
<p>法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業</p> <p>個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業</p> <p>特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業</p> <p>事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業</p> <p>市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業</p> <p>市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業</p> <p>国や県、民間が同様のサービスを提供している事業</p> <p>市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業</p> <p>民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業</p> <p>受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業</p> <p>事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業</p> <p>【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】</p> <p>二元代表制の一翼を担う議会としての根本的な目的</p> <p>財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業</p> <p>【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】</p>	自治基本条例・議会基本条例
<p>事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。</p> <p>基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高</p> <p>サービス水準や対象を見直す余地がある。</p>	
<p>当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】</p> <p>予算の繰越の有無 無</p> <p>度 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】</p>	
<p>他の事業主体の活用、事業移管が可能である。</p> <p>基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。</p> <p>【事業名】</p> <p>受益者負担を求められることができる事業である。</p> <p>全体コストにおける負担構成は適正である。</p> <p>コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。</p>	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	行政視察については、視察先の精査を行いより効率的及び内容の充実に努める。
改善策	【状況】 計画のとおり進んでいる
昨年度の取組状況	【詳細】 効率的に情報収集することができた

担当課長氏名	森本勝美
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 政策立案能力の向上を図るため。
現時点における課題、その他	視察先の精査(所管事項が伊賀市と比較した場合の先進度、選定先の合理性)
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	毎年度各委員会で、所管事項が伊賀市と比較した場合の先進度や、選定先の合理性について検討する。